

環境対策における効果的な経済的手法の活用について（温暖化対策）

第2回環境経済施策調査会資料

目標：社会経済システムの中に一層環境配慮を内在化させ、環境対策を促進

そのために、どのような経済的手法を執ることができるか。  
また、どのような経済的手法が効果的といえるか。

今回は、温暖化対策について、具体的に検討

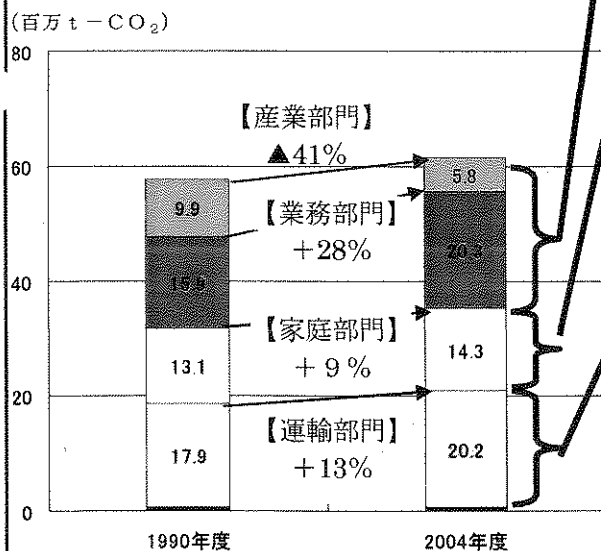
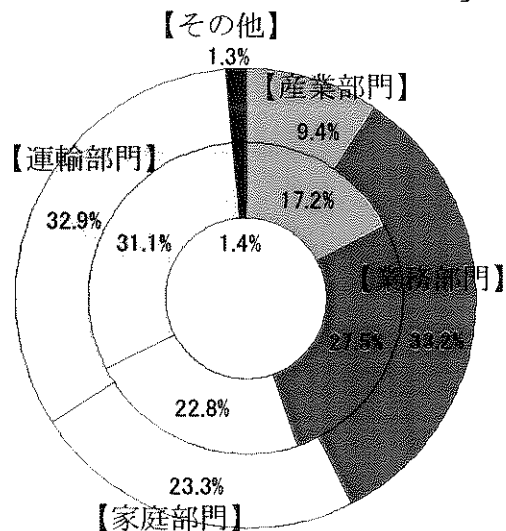
【地球温暖化対策における課題】

都内の二酸化炭素排出量の状況

(原子力発電事故の影響を除外した場合)

(外側の円) 2004年度：6130万 t-CO<sub>2</sub>

(内側の円) 1990年度：5770万 t-CO<sub>2</sub>



【経済的手法の活用の検討】

	主な対策	現状	主な課題
業務・産業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地球温暖化対策計画書制度 (大規模事業所の温室効果ガスの削減対策)</li> <li>■建築物環境計画書制度 (大規模建築物の環境配慮設計の推進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地球温暖化対策計画書制度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶対象：燃料・熱・電気の年間使用量が1500kl以上の事業所(約1300所)</li> <li>温室効果ガス削減に向けた5カ年計画の策定・公表の義務付け、計画書の内容について都が評価・公表</li> <li>▶計画策定状況：平成17～平成21年度の5カ年で6%減</li> </ul> </li> <li>■建築物環境計画書制度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶対象：延べ面積10000㎡超の建築物の新築・増築</li> <li>建物環境性能のレベルについて、段階評価</li> <li>▶実施状況(平成14～16年度)：489件(内、住宅291、事務所79)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■環境配慮型設備導入へのインセンティブ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶高効率型設備(環境配慮型設備)への更新スピードを速めたいが、初期投資費用等の問題からなかなか進まない。</li> </ul> </li> <li>■中小規模の事業所・建築物対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶条例の対象規模未満である中小の事業所・建築物への対策を推進したいが、計画書制度の対象として拡大していくと行政コストも増加</li> <li>▶中小事業所・建築物の対策が進むような仕組みが必要</li> </ul> </li> <li>■エネルギーの総量削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶高効率な設備の導入により床面積あたりのエネルギー消費量が削減しても、オフィスなどの床面積の増加が、床面積あたりエネルギー原単位の削減効果を上回ればエネルギーの総量は減らない。</li> </ul> </li> </ul>
家庭部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>■省エネラベリング制度 (消費者による省エネ家電製品の選択促進)</li> <li>■マンション環境性能表示制度 (環境配慮型マンションの普及促進)</li> <li>■キッズ向け環境教育プロジェクト (環境学習)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■省エネラベリング制度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶対象：テレビ・エアコン・冷蔵庫(家庭の消費電力量の50%)</li> <li>省エネ性能のレベルと電気代等を表示</li> </ul> </li> <li>■マンション環境性能表示制度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶対象：規模は建築物環境計画書制度と同。販売広告時に、環境性能を表すラベル表示を義務化</li> </ul> </li> <li>■キッズ向け環境教育プロジェクト                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶対象：キッズISO14001は平成16～17年度で約9000人参加、地球温暖化出前授業は平成16～17年度約100校実施</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高い初期購入費用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶省エネラベルは10年間の電気代も含めたコストを示してトータルの費用を示してきたが、消費者の圧倒的な選択は得られていない。</li> <li>▶太陽光パネルなど更に高い初期購入費用のかかるものは、導入が進まない。</li> </ul> </li> <li>■エネルギーの総量削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶家電やマンションなどの単体の環境性能が向上しても、それらの数が増えたり、大型化等によるエネルギー消費量の増分が、環境性能の向上による効果を上回れば消費エネルギーの総量は減らない。</li> </ul> </li> </ul>
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自動車環境管理計画書制度 (自動車を使用する事業者のCO<sub>2</sub>削減対策)</li> <li>■バイオマス燃料の利用促進 (バイオディーゼル燃料、バイオエタノール等の普及)</li> <li>■交通量の削減対策の推進 (共同配送等物流効率化の促進、公共交通機関等の利用促進など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自動車環境管理計画書制度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶対象：都内30台以上自動車を使用する事業者(約2200社)</li> <li>使用する自動車に起因するCO<sub>2</sub>削減対策に関する計画書と実績報告の提出を義務化</li> </ul> </li> <li>■バイオマス燃料の利用促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶取組：都バスへのバイオディーゼル燃料導入(平成19年度実施予定)</li> </ul> </li> <li>■交通量の削減対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶取組：都内百貨店全34店舗で共同配送等物流効率化実施(平成17年度) / 環境物流プロジェクト会議</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中小事業者対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶条例の対象規模未満である中小の事業者への対策を推進したいが、計画書制度の対象として拡大していくと行政コストも増加</li> <li>▶中小事業者の対策が進むような仕組みが必要</li> </ul> </li> <li>■高い初期購入費用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶燃費の良い自動車(ハイブリッド、電気自動車、燃料電池車など)やバイオディーゼル燃料は、購入費用が割高であるため、普及が進まない。</li> </ul> </li> <li>■他の事業者への取組拡大                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶共同配送等の物流効率化の仕組みも百貨店以外には拡大しにくい。また、建物内の物流効率化の仕組みも受け皿はできたものの利用が拡大しにくい。</li> </ul> </li> </ul>
総合	<ul style="list-style-type: none"> <li>■エネルギー環境計画書制度 (電気の環境性の向上)</li> <li>■電気のグリーン購入の促進 (再生可能エネルギーの導入促進)</li> <li>■ヒートアイランド対策推進エリアにおける集中的な対策実施 (温暖化対策にも資する対策の推進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■エネルギー環境計画書制度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶対象：一般電気事業者(1社)、特定規模電気事業者(9社)</li> <li>電気のCO<sub>2</sub>排出係数の改善と、再生可能エネルギーの導入について、計画書と実績報告の提出を義務化</li> </ul> </li> <li>■電気のグリーン購入の促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶取組：都庁舎でのグリーン電力証書の購入、都庁舎の電気のグリーン化</li> </ul> </li> <li>■ヒートアイランド対策推進エリアにおける対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶取組：各エリアで被覆対策の推進と人工排熱の抑制</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■エネルギー供給者における再生可能エネルギー導入                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶各電気事業者の更なる再生可能エネルギーの導入促進</li> </ul> </li> <li>■電気のグリーン購入の民間事業者への拡大                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶割高な再生可能エネルギーによる電気に対するコスト負担が民間によって行われるようにする仕組み</li> </ul> </li> <li>■都市開発における環境配慮の内在化</li> <li>■環境配慮の意識と行動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶環境配慮の意識が行動に結びつくような経済的仕組み、あるいは、環境配慮の意識が低くても環境配慮をせざるを得ない経済的仕組み</li> </ul> </li> </ul>